株式会社北洋銀行

地域密着型金融および金融仲介機能の取組状況について

北洋銀行は、地域密着型金融と金融仲介機能の取組状況について取りまとめましたので、お知らせします。

記

北洋銀行は、「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」という経営理念のもと、北海道経済の発展・ 活性化に寄与することを責務と考え、お客さまのライフステージに応じたソリューションの提供や地方 創生のサポートなど「地域密着型金融」に積極的に取り組んでまいりました。

この度、地域密着型金融への取り組みと併せ、お客さまへのご融資や各種サポートなど、金融仲介機能の取組状況や実効性を示す指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」※を取りまとめましたので、お知らせいたします。

今後も金融仲介機能のベンチマークを活用し、地域密着型金融などによる金融仲介機能の取組状況を 継続的に検証することで、より一層、地域経済の発展・活性化に寄与すべく努めてまいります。

※金融仲介機能のベンチマーク

平成28年9月に金融庁より公表された、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に示し、 自己点検・評価するための指標です。

以上



地域密着型金融および 金融仲介機能の取組状況について

平成29年3月16日

北海道の明日とともに



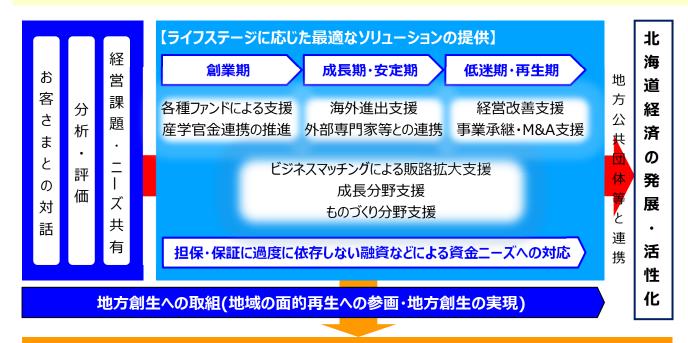
1. 北洋銀行の地域密着型金融①



当行は、「北海道の洋々たる発展の礎となる銀行」という経営理念のもと、地域経済の発展・活性化に寄与することを責務と考え、地域において金融仲介機能を発揮することを経営の重要な課題としています。

地域の皆さまの事業拡大や経営改善などを通じた経済活動の活性化をサポートし、地域の成長を実現すべく、以下の3点を基本とする「地域密着型金融」に取り組んでいます。

- お客さまのライフステージに応じたサービスをご提供すること
- ・担保や保証に過度に依存することなく、お客さまの事業内容を適切に評価した融資等により、資金ニーズに的確にお応えすること
- ・「地方創生」への取り組みなどにより、持続可能な地域経済の発展に貢献すること



地域・お客さまへの積極的な情報発信

【ベンチマーク】(平成28年3月末) 経営指標等が改善した先に係る3年間の 共通(単位:社、億円) (グループ) 事業年度末の融資残高の推移 メイン取引先数 10,981 9,988 9,707 9,910 メイン取引先の融資残高 12,470 経営指標等が改善した先数 8,097 H26/3 H27/3 H28/3 共通(単位:社、億円) 全与信先 創業期 成長期 安定期 低迷期 再生期 ライフステージ別の与信先数 28,517 1,787 2,422 14,129 785 1,848 ライフステージ別の与信先に係る事業 27,339 1,042 2,157 16,216 360 1,888 年度末の融資残高 メイン取引先数 選択(単位:社、%) 割合 メイン取引先数および全取引先数に占 40.7% 12,566 める割合

1. 北洋銀行の地域密着型金融②



【ベンチマーク】	(平成28年3月末)
----------	------------

選択(単位:社、億円、%) (グループ)	①全取引先	②ソリューション 提案先	2/1
ソリューション提案先数および 全取引先数に占める割合	26,524	3,279	12.4%
ソリューション提案先の融資残高および 融資残高の全取引先の融資残高に占 める割合	27,960	5,442	19.5%

選択(単位:社、%) (グループ)	①メイン取引先数	②経営改善 提案先数	2/1
メイン取引先のうち、経営改善提案を 行っている先の割合	10,981	1,693	15.4%

選択(単位:社) (グループ)	道内	道外	海外
販路開拓支援を行った先数	1,273	7	65

選択(単位:件)(グループ)

ファンド(創業・事業再生・地域活性化 等)の活用件数

選択(単位:億円、%)	①運転 資金額	②短期 融資額	2/1)
運転資金に占める短期融資の割合	20,029	8,628	43.1%

2. 金融円滑化への態勢整備等

金融の一層の円滑化に向け、以下の通り態勢整備等を行っています。

- ・本店内に金融円滑化特命担当役員を委員長とする「金融円滑化委員会」を設置するとともに、全営業店に 「金融円滑化責任者」を配置し、体制を強化しています。
- ・当行へのご相談等にあたり、速やかに当行の基本的な姿勢等をお客さまにご理解いただくために、基本方針を 策定し公表しています。
- ・今後も必要に応じて方針の見直しを行うとともに態勢の強化を図りながら、全行一丸となって地域金融の一層の円滑化に取り組みます。

※金融円滑化こついての取り組み等の詳細は、当行ホームページに掲載しています。

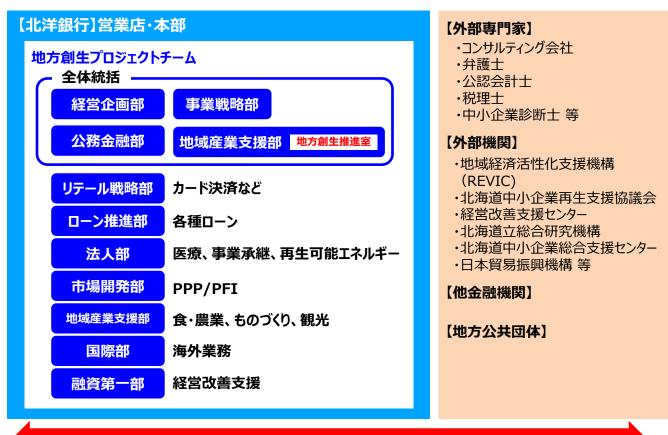
【ベンチマーク】(平成28年3月末)

共通(単位:社) (グループ)	条変総数	好調	順調	不調
貸付条件の変更(条変)を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	1,820	67	375	1,378

3. 経営支援への態勢整備の状況



当行では、「医療・福祉」「観光」「農業・食品」などを北海道経済の持続的成長に向けて重点的に取り組むべき成長分野と位置づけているほか、第2次産業の育成に向けた「ものづくり支援」、アジアを中心とした「海外進出支援」経営者の高齢化に伴いニーズが高まっている「事業承継支援」などの分野に本部担当者を配置し、営業店・本部で情報を共有しながら、他の金融機関・外部専門家・外部機関とも連携し、積極的な事業支援を行っています。また、地域の優位性や資源を活かした産業振興、新事業・創業などの意欲的な取り組みを支援するため、「地方創生推進室」を設置しているほか、ソリューションを提供する部署が横断的に連携し、地域の面的再生・地方創生の実現に向け、各種サポートを実施しています。



横断的に連携

ベンチマーク 】(平成28年3月末)			
選択(単位:社) (グループ) 外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数			
選択(単位:社) (グループ)	REVIC	中小企業再生 支援協議会	
REVIC・中小企業再生支援協議会の 利用先数	0	13	
選択(単位:社) (グループ)			
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	218	_	

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況①



当行では、お客さまとの日常的・継続的な対話を通じて把握した、ライフステージごとに抱える経営課題・ニーズを共有 し、その解決に向けて、さまざまなソリューションを提供しています。

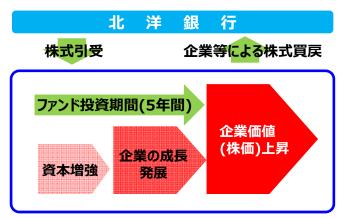
創業期・新規事業開拓の支援

地域経済の活性化のためには、地域における中小企業の創業や新分野への進出が不可欠です。当行では、「各種ファンドの活用」「産学官金(金融機関)連携の推進」などにより、新事業展開やベンチャー創業を積極的に支援しています。



●北洋イノベーションファンド

平成24年4月に道内中小企業の創業・新事業・イノベーション活動など、今後の成長が期待できるお客さまを対象として、組成したファンドです。 平成28年6月には、ファンド総額を5億円から10億円に増額しました。



● クラウドファンディング※



Savon de Siestaのスキンケア商品(第13号紹介先)

ミュージックセキュリティーズ株式会社と業務提携を行い、同社が 運営する投資型クラウドファンディングによる新たな資金調達や 販路拡大の仕組みをお客さまに紹介し、事業の成長をバック アップしています。

また、株式会社ACTNOWとの連携事業を通じて、同社の 購入型クラウドファンディングの仕組みを活用し、これまでに2本 のファンドが成立しています。

※インターネットなどを通じ多数の人から小口の出資を集めること

【ベンチマーク】(平成28年3月末)

共通(単位:件) (グループ)	創業	第二創業
創業・第二創業に関与した件数	540	2



成長期の支援

円滑な資金供給による信用供与の拡大に加え、お客さまの抱える課題やニーズを把握し、適切なソリューションの 提供やさまざまな金融仲介機能を発揮することを通して、お客さまの事業の成長をサポートしています。

【医療・福祉分野に対する支援】

高齢化社会の到来に向けた制度改革が進んでおり、お客さまの ニーズは設備投資への円滑な資金供給、経営戦略の策定、組 織再編など多様化しています。当行では、専門知識を有する医 療担当者を本部・営業店に計12名配置し、お客さまへのサポー トを強化しています。

さらに、地域医療への貢献や、産学金が手を組み、互いに発展す ることを目的として、道内の医育大学等と包括連携協定を締結 し、市民医療セミナーの開催などに取り組んでいます。



市民医療セミナー

●北洋医療福祉債

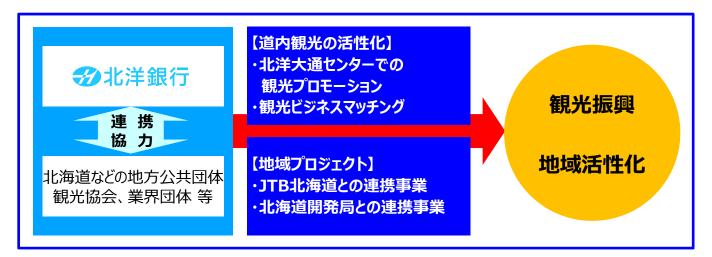
当行では、医療・介護・福祉事業者における資金調達手段の 多様化を図るべく、「北洋医療福祉債」を取り扱いしています。 債券発行には財務内容などの基準を充足する必要があるため、 健全経営・優良企業であることを対外的にPRできるとともに、 看護師採用や介護施設入居希望者の増加なども期待できま す。



医療・福祉向け融資残高の推移

【観光分野に対する支援】

観光は、北海道が国内外に優位性を持つ分野です。地域経済の活性化や雇用機会の創出を促す新たな 経済成長施策として、さまざまな産業への経済波及効果が期待されています。観光に携わる機関・団体とも連 携し、サポートを実施しています。



● 北洋大通センターでの観光プロモーション

「北洋大通センター」の1階スペースを、北海道と連携しながら、 観光振興に取り組む地方公共団体や観光関連団体などが実施 する観光プロモーションの場として提供し、各地域の観光客誘致 の促進、観光産業および地域振興を支援しています。



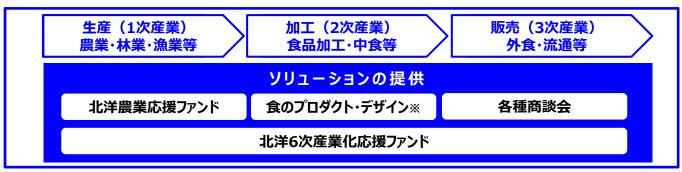
北洋大涌センターでの観光プロモーション

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況③



【農業・食品分野に対する支援】

農業・食品分野は、北海道の基幹産業の一つであり、今後も成長が期待できる分野です。当行では、生産・加工・販売の各フェーズで最適なコンサルティング機能を発揮することで、道内フードビジネスの育成・強化に取り組んでいます。



[※]食の商品力の強化を目的に、「商品ブラッシュアップ個別相談会」「セールスサポート」「パッケージ支援」「海外支援」を中心として、 お客さまをサポートする取り組み

【ベンチマーク】

独自(単位:社、億円)	H26/3	H27/3	H28/3
農業経営体与信先数	474	547	584
農業経営体向け融資額	190	193	209

● インフォメーションバザール

北海道産食品のブランドカ向上と、本州マーケットの販路開拓・拡大を 目指した商談会「インフォメーションバザール」を開催しています。また、 首都圏・海外の商流構築を目的とする「首都圏バイヤー個別商談会」、 「海外バイヤー個別商談会」を開催したほか、北海道を代表する一次 加工品を含む食材の販路開拓を図る「業務用ビジネスマッチング」を行っています。



インフォメーションバザール in Tokyo 2016

【ベンチマーク】

独自(単位:件、%)	H26/3	H27/3	H28/3
インフォメーションバザールにおける商談件数推移	3,928	3,751	3,400
選択(社、%)	出展先数	回答数	回答率
出展企業アンケート結果	160	114	71.3%

●北洋6次産業化応援ファンド

農林漁業者が2次・3次産業と連携することで付加価値の高い商品やサービスを創出する、「6次産業化」を 支援するファンドです。

●北洋農業応援ファンド

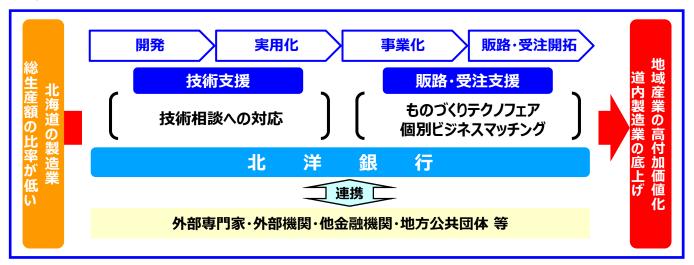
農業法人に対して直接出資することが可能な取り組みとして、日本政策金融公庫、株式会社北海道二十一世紀総合研究所と共同で設立したファンドです。長期の資金支援が可能なため、農業生産法人にとっては自己資本の充実や資金調達の多様化を図ることができます。

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況④



【ものづくりに対する支援】

北海道は、製造業のウェートが他の地域と比較して小さいため、道内経済の活性化のためには、ものづくり企業を中心に、従来の枠組みにとらわれない手法を用いて、持続的にサポートしていくことが重要と考えています。このため、ビジネスマッチングによる販路拡大支援のほか、新たなファンドの組成、外部機関との連携などにより、特色ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。



●ものづくりテクノフェア

優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関などが一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を図ることを目的としています。 平成28年7月に開催した「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」においては、過去最大となる228社・団体が出展しました(来場者4,800名、商談件数1,319件)。







ものづりテクノフェア2016全景

移動式水素ステーション

【ベンチマーク】

独自(単位:件、%)	H26/3	H27/3	H28/3
ものづくりテクノフェアにおける商談件数 推移	354	620	780
選択(社、%)	出展先数	回答数	回答率
出展企業アンケート結果	209	175	83.7%

●補助金申請サポート

当行は、「中小企業経営力強化支援法」に基づく経営革新等支援機関の認定(以下、「認定支援機関」といいます)を取得しています。認定支援機関の確認書が必要な補助金制度を利用するお客さまに対しては、営業店・本部及び外部機関との連携により、事業計画の策定や申請手続きなど、さまざまなサポートを行っています。

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況(5)

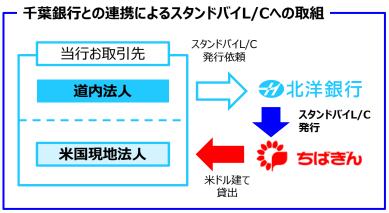


【海外ビジネスに対する支援】

当行では、中国・ASEAN・米国・ロシアを結ぶ海外ネットワークを活用し、現地情報の提供、現地視察のサポート、海外販路の開拓、貿易取引に関するサポートなど、お客さまの海外ビジネスの各段階に応じたサービスを提供しています。

●スタンドバイL/Cの発行

海外へ進出している道内企業に対し、今後の 事業拡大に必要な現地通貨建での資金調達 をサポートしています。平成28年9月には、米国 にある千葉銀行ニューヨーク支店に対してスタン ドバイL/Cを発行し、道内企業の米国ハワイ州 現地法人の米ドル建て資金調達を支援しま した。米国での取り組みは道内初となりました。



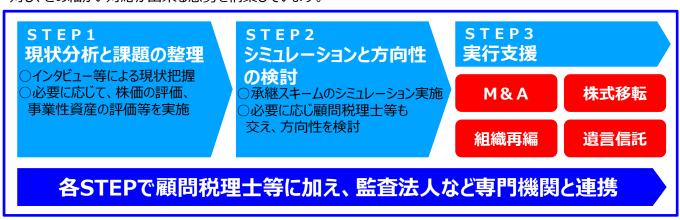
●北海道の魅力発信セミナー

当行と北海道は、平成28年8月にバンコクにて、北海道への投資誘致・観光誘致などをテーマとした「北海道の魅力発信セミナー」を開催しました。また、道内企業や地方公共団体も参加し、セミナー会場内の展示ブースにおいて、現地企業に北海道の食・観光・文化の魅力、投資環境などをPRしています。

低迷期・再生期の支援

【事業承継·M&A支援】

経営者の高齢化や後継者不在を背景として、事業承継ニーズが拡大しています。当行では、円滑な事業承継を サポートするために、本部に事業承継・M&Aの専門部署を設置し、外部専門家とも連携しながら最適な事業承継 スキームの検討、提案を行っています。また、営業店に専門資格※保有者700名を配置し、より多くのお客さまに 対し、きめ細かい対応が出来る態勢を構築しています。



※事業承継・M&Aエキスパート資格

選択(単位:社) (グループ)	
事業承継支援先数	718
M&A支援先数	65

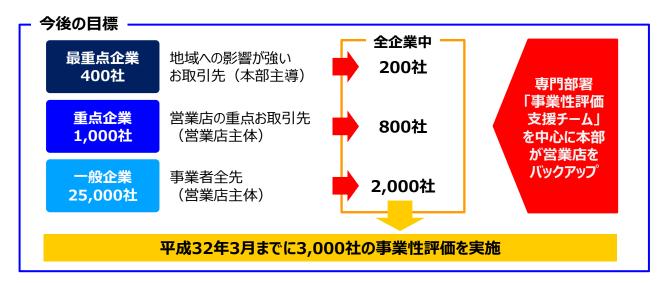
4. 中小企業の経営支援に関する取組状況⑥



事業性評価への取組

当行は、定量的な財務資料のみによらず、お客さまの事業内容、お取扱商品(技術・サービス)、業界環境等の強み・弱みを的確に把握・分析し、企業の持続性や成長可能性等を評価する「事業性評価」に積極的に取り組んでいます。

平成28年10月には事業性評価支援チームを立ち上げし、営業店・本部と連携しながら、お客さまと経営課題を 共有し、課題解決に向けたソリューションを提供しています。引き続き、事業性評価に基づくコンサルティング機能の 発揮による地域企業の成長支援を通じて、北海道経済の活性化を図ってまいります。



●知的財産権活用融資

お客さまが持つ知的財産権※を活用した融資手法です。

業績や財務内容に表れないお客さまの技術力や商品の強みなどを評価し、資金ニーズにお応えするほか、ビジネスマッチングなどのソリューション提供にもつなげています。

平成28年10月に、お客さまの持つ特許権を評価した第1号案件に取り組みました。知的財産権を活用した融資商品としては、道内の金融機関では初めての取り組みとなりました。

※特許権·実用新案権·意匠権·商標権·著作権



特許権を活用した「トンネル養生バルーン工法」 (第1号案件)

【ベンチマーク】(平成28年3月末)

共通(単位:社、億円、%)	先数	全与信先に 占める割合	融資残高	全与信先に 占める割合
事業性評価に基づく融資を行っている 与信先数および融資残高と全与信先 に占める割合	1,339	4.7%	3,704	13.5%
				より 大き性の白 トロタ

選択(単位:社)対話を行っている取引先数うち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数1,195349数

4. 中小企業の経営支援に関する取組状況⑦



●経営者保証に関するガイドライン※への取組

当行は、お客さまからのお借入相談時や保証債務整理の相談時に真摯に対応するための営業店・本部態勢を 整えています。

※平成25年12月に保証側(借り手)代表としての日本商工会議所と、保証を申し受ける側 (貸し手)代表としての一般社団法人全国銀行協会が立ち上げた「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表したもの

選択(単位:社、%)①全与信先数②ガイドライン 活用先数経営者保証に関するガイドラインの活用先数おしていると同じます。28,5172,5619.0%	【ベンチマーク】(平成28年3月末)			
28 517 2 561 9 0%	選択(単位:社、%)	①全与信先数		2/1
なび主子信儿数に口める割占	経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先数に占める割合	28,517	2,561	9.0%

【経営改善支援·事業再生支援】



●外部機関との連携

当行では、経営改善・事業再生が必要なお客さまに対して、営業店と本部専門部署である「融資第一部経営 改善支援室」が、外部の専門家・専門機関と連携しながら、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営 改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っています。

経営課題が多様化・複雑化しているお客さまに対しては、専門性の高い経営改善支援や抜本的な事業再生 支援に取り組むため、公正・中立的な立場で他の金融機関との調整を図る北海道中小企業再生支援協議会・ REVICなどの専門機関と連携しています。

●新たな再生手法の活用

経営・財務の再構築を必要としているお客さまに対しては、DES(お借入の株式化)やDDS(お借入の劣後ローン化)といった再生手法のほか、平成24年9月に「北洋中小企業再生ファンド」、平成26年3月にはREVIC等と連携した北海道地区における再生・活性化ファンドである「北海道オールスターファンド」を設立するなど、さまざまな手法を用いて支援に取り組んでいます。

5. 地域の活性化に関する取組状況①



当行では、地域の優位性や資源を活かした産業の振興、革新的な新事業の創出、グローバルなマーケットの開拓など、地方の意欲的な取り組みを支援し、北海道経済の活性化に貢献すべく、地方創生を強力にサポートしています。

●地方公共団体との連携

北海道の特徴を活かしつつ、自律的で持続的な社会を実現するため、道内の地方公共団体と連携協定を締結し、地方創生の推進や地域経済の活性化に協働して取り組んでいます。平成28年9月までに、以下の地方公共団体と連携協定を締結しました。

札幌市、北海道、二七二町、倶知安町、江別市、函館市、小樽市、深川市、室蘭市、北広島市 旭川市、釧路市、恵庭市、芦別市、砂川市、美唄市、滝川市、名寄市、北見市、岩見沢市、紋別市 富良野市、下川町、士別市、三笠市、夕張市 (締結日順)

●信用金庫・信用組合との連携

当行は平成28年9月末までに、18信用金庫・2信用組合と債権流動化に関する業務提携契約を締結しました。債権流動化は、お客さまが保有する売掛金や完成工事未収入金などの各種債権を、金融機関が直接買い取って期日前に資金化する仕組みのことであり、お客さまは早期の資金調達と財務指標改善ニーズを同時に満たすことができます。

業務提携契約の締結により、当行がこれまで道内外で蓄積してきた流動化のノウハウを、地域にお取引先が多い信用金庫・信用組合が活用することで、それぞれの強みを活かしながら地域経済活性化につなげることを目的としています。

●空き家対策推進

人口減少や既存住宅の老朽化などにより、空き家への対策が大きな課題となっています。当行では、札幌市をはじめとする道内地方公共団体やNPO法人と連携協定を締結するとともに、地方公共団体が推進する地方創生「空き家対策」「移住・定住・住み替え」事業を積極的にサポートするため、各種ローン商品を提供しています。

ほくよう既存住宅活性化ローン

ライフサイクルにより、広い住宅が不要となった方(主にシニア世代)から、必要とする方(主に子育て世代)に賃貸することで、住宅の空き家化を防ぎ、子育て支援を実現することを目的としています。また、当行の提携先が住宅を借上げし、家賃保証を行います。

ほくようリバースモーゲージ

ご自宅を担保としてお借入いただき、ご本人さまが亡くなられた後に物件 売却等によりご返済いただく終身型のローンです。

リビングローン (空き家解体優遇)

空き家の解体費用などを目的としたお借入について、適用金利が優遇されます。また、地方公共団体から空き家解体にかかる補助金を受給される場合は、適用金利がさらに優遇されます。

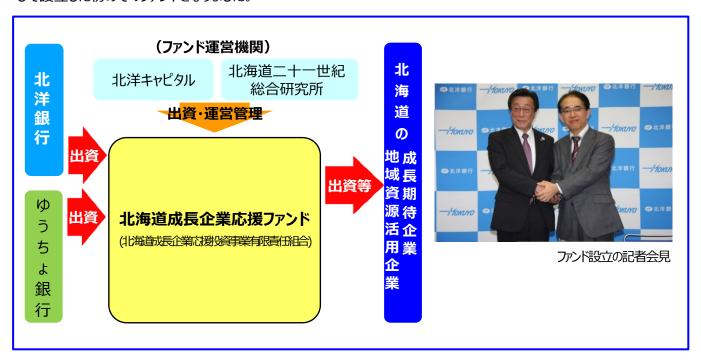
北洋移住促進ローン

道内外から道内に移住・定住される方を対象とし、移住前に居住されていた住宅を賃貸用にリフォームするための資金としてご利用いただけます。



●北海道成長企業応援ファンド

平成28年11月に、当行と株式会社ゆうちょ銀行が連携して設立した総額2億円のファンドです。北海道の成長期待企業や地域資源活用企業が投資対象で、資金の提供を通じて地域企業の稼ぐ力の拡大を目指し、地域経済の活性化と北海道の発展に貢献することを目的としています。地域金融機関とゆうちょ銀行が直接連携して設立した初めてのファンドとなりました。



●地方創生応援クラウドファンディング

地域の課題解決や活性化に向けて、官民協働によるクラウドファンディングを活用しています。平成27年9月に北海道胆振総合振興局、株式会社ACTNOWと「地方創生応援クラウドファンディング先導モデル事業に関するタイアップ協定」を締結しています。その最初の取り組みとして、胆振総合振興局のキャラクター「いぶりONE-Jr.」の着ぐるみ製作費募集にクラウドファンディングを活用しています。この取り組みに賛同した方々から、目標金額100万円を上回る145万円が集まり、製作費に活用しています。



いぶりONE-Jr. 制作発表会

※ご参考

1. ベンチマークの種別について

共通ベンチマーク	金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するために活用可能な指標
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標
独自ベンチマーク	金融機関において金融仲介の取り組みを自己評価する上でより相応しい独自の指標

2. お取引先数のカウントについて

社数について「グループ」と記載がある場合は、グループベースのカウントです。

3. メイン取引先について

融資残高1位の取引先